

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本博司

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松本進一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,416,068	8,260,592	11,088,506
経常利益 (千円)	411,309	1,048,275	957,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	214,377	663,562	547,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,776	998,822	662,970
純資産額 (千円)	9,208,493	10,487,125	9,838,688
総資産額 (千円)	15,768,067	16,179,213	16,448,384
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.29	47.34	39.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	64.2	59.3

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.12	20.96

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、企業業績の改善、設備投資や所得・雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調にあります。地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当第3四半期連結累計期間において、増加傾向で推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第3四半期連結累計期間につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、東南アジア向けタイヤ関連試験機の出荷・検収が減少しましたが、中国向けのタイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が増加し、前年同四半期と比較して増加しております。

利益面につきましては、売上総利益が増加したことから、前年同四半期と比較して増加しております。

受注高	90億5千6百万円	(前年同四半期比4.6%増)
売上高	82億6千万円	(前年同四半期比11.4%増)
営業利益	10億5千1百万円	(前年同四半期比191.5%増)
経常利益	10億4千8百万円	(前年同四半期比154.9%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	6億6千3百万円	(前年同四半期比209.5%増)

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

アジア向けの電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が減少したものの、アジア・中国向けバランスングマシン及び国内・中国向けのタイヤ関連試験機の出荷・検収が増加したことにより、全体として出荷・検収は増加いたしました。また、増収により売上総利益が増加したことや、子会社からの受取配当金が増加したことにより増益となりました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	61億 1 千 3 百万円	（前年同四半期比7.5%増）
経常利益	12億 5 百万円	（前年同四半期比160.8%増）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境・強度試験装置などの受注が増加し、材料試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常損失は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	4 億 5 千 8 百万円	（前年同四半期比95.0%増）
経常損失	3 千 7 百万円	（前年同四半期は 1 億 6 千 2 百万円の損失）

〔米国〕

主力製品であるバランスングマシンは、日系の大手自動車メーカーやタイヤメーカーへの出荷及び米国の自動車部品メーカーへの出荷が減少したものの、日系の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の出荷は増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常損失は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	8 億 1 千 3 百万円	（前年同四半期比2.8%増）
経常損失	3 千 3 百万円	（前年同四半期は 4 千 6 百万円の損失）

〔韓国〕

韓国の自動車部品メーカーへの電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前年同四半期と比較して減少いたしました。

売上高	13億 2 千 5 百万円	（前年同四半期比13.4%減）
経常利益	1 億 7 千 9 百万円	（前年同四半期比43.6%減）

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷が減少したものの、モータ関連メーカーへのバランスングマシンの出荷や、シャフト矯正機の出荷は増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

売上高	5 億 5 千万円	（前年同四半期比46.0%増）
経常利益	5 百万円	（前年同四半期は 2 千 3 百万円の損失）

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、108億1千万円（前連結会計年度末比3億6千8百万円減）となりました。これは、売上債権の回収により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比3億2千8百万円増）したことや、当第4四半期以降に出荷を予定している仕掛品が増加（前連結会計年度末比2億2千6百万円増）したものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比7億6千万円減）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、53億6千8百万円（前連結会計年度末比9千8百万円増）となりました。これは、退任した役員に対する保険積立金を取り崩したことにより保険積立金が減少（前連結会計年度末比1億4千1百万円減）したものの、株価の上昇により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比3億1千6百万円増）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、43億6千5百万円（前連結会計年度末比8億5千8百万円減）となりました。これは、仕入の増加により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比1億7千6百万円増）したものの、約定返済により短期借入金が減少（前連結会計年度末比2億9千万円減）したことや、売上の計上により前受金が減少（前連結会計年度末比2億5千9百万円減）したこと並びに法人税等の納付により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比1億9千2百万円減）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、13億2千6百万円（前連結会計年度末比5千9百万円減）となりました。これは、保有している株式の時価の上昇により繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比1億9百万円増）したものの、1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比1億1千4百万円減）したことや、退任した役員の退職慰労金を支給したことにより役員退職慰労引当金が減少（前連結会計年度末比5千1百万円減）したことが主たる要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、104億8千7百万円（前連結会計年度末比6億4千8百万円増）となりました。これは、為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比1億2百万円増）したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比3億1千3百万円増）したこと並びに株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比2億1千9百万円増）したことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,012,000	140,120	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,120	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長 兼名古屋営業所長	取締役 名古屋営業所長	石倉 純一	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110,151	4,438,316
受取手形及び売掛金	3,838,853	* 1 3,078,402
商品及び製品	320,244	258,939
仕掛品	1,881,064	2,107,904
原材料及び貯蔵品	601,582	550,214
繰延税金資産	200,885	171,317
その他	232,648	214,564
貸倒引当金	6,507	8,795
流動資産合計	11,178,922	10,810,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,456,580	2,476,589
機械装置及び運搬具	231,136	234,676
土地	1,308,500	1,310,894
リース資産	3,036	3,036
その他	209,730	235,516
減価償却累計額	1,439,736	1,526,791
有形固定資産合計	2,769,248	2,733,921
無形固定資産		
その他	52,641	55,140
無形固定資産合計	52,641	55,140
投資その他の資産		
投資有価証券	360,045	676,387
長期貸付金	11,487	13,808
繰延税金資産	186	197
保険積立金	1,864,280	1,723,199
その他	344,909	266,768
貸倒引当金	133,338	101,074
投資その他の資産合計	2,447,571	2,579,286
固定資産合計	5,269,462	5,368,349
資産合計	16,448,384	16,179,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,805,321	1,981,996
短期借入金	1,090,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	354,774	257,167
リース債務	896	-
未払法人税等	314,632	121,991
賞与引当金	124,490	59,369
製品保証引当金	131,267	127,665
前受金	886,909	627,612
その他	515,858	389,942
流動負債合計	5,224,149	4,365,744
固定負債		
長期借入金	763,264	648,337
繰延税金負債	205,539	314,784
役員退職慰労引当金	182,783	131,056
退職給付に係る負債	222,504	220,531
資産除去債務	11,455	11,634
固定負債合計	1,385,546	1,326,343
負債合計	6,609,696	5,692,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,612,986	7,926,163
自己株式	150,994	150,994
株主資本合計	9,421,491	9,734,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,949	430,364
為替換算調整勘定	125,307	227,537
その他の包括利益累計額合計	336,256	657,901
非支配株主持分	80,940	94,555
純資産合計	9,838,688	10,487,125
負債純資産合計	16,448,384	16,179,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,416,068	8,260,592
売上原価	4,933,907	5,291,091
売上総利益	2,482,160	2,969,501
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	88,755	68,871
役員報酬	148,400	121,932
給料手当及び賞与	567,413	554,993
賞与引当金繰入額	26,525	24,918
退職給付費用	20,537	17,921
役員退職慰労引当金繰入額	7,560	6,627
運賃	189,475	198,896
減価償却費	27,355	24,915
研究開発費	57,020	24,342
その他	988,454	874,671
販売費及び一般管理費合計	2,121,498	1,918,091
営業利益	360,662	1,051,410
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,867	29,461
為替差益	14,279	11,875
貸倒引当金戻入額	41,790	30,447
その他	15,854	14,953
営業外収益合計	109,791	86,739
営業外費用		
支払利息	11,806	8,248
売上債権売却損	4,313	6,247
支払手数料	3,187	18,875
デリバティブ評価損	26,532	-
保険解約損	9,677	56,262
その他	3,627	241
営業外費用合計	59,144	89,874
経常利益	411,309	1,048,275
税金等調整前四半期純利益	411,309	1,048,275
法人税、住民税及び事業税	145,497	333,770
法人税等調整額	37,906	40,954
法人税等合計	183,403	374,725
四半期純利益	227,906	673,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,528	9,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,377	663,562

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	227,906	673,550
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,534	219,415
為替換算調整勘定	254,383	105,856
持分法適用会社に対する持分相当額	3,280	-
その他の包括利益合計	195,130	325,272
四半期包括利益	32,776	998,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,916	985,206
非支配株主に係る四半期包括利益	3,860	13,615

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	43,272千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	91,279千円	85,688千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	490,539	35	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	280,308	20	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	140,154	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	210,231	15	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	5,198,112	235,332	783,186	892,228	268,934	7,377,794	38,273	7,416,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	487,821	80	7,653	638,039	108,410	1,242,004	76,052	1,318,057
計	5,685,933	235,412	790,840	1,530,268	377,344	8,619,799	114,326	8,734,125
セグメント利益 又は損失()	462,071	162,221	46,678	318,634	23,604	548,202	50,201	598,404

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	548,202
「その他」の区分の利益	50,201
セグメント間取引消去等(注)	187,094
四半期連結損益計算書の経常利益	411,309

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が147,598千円含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	5,697,357	458,956	810,771	852,222	385,150	8,204,458	56,134	8,260,592
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	415,778	-	2,365	473,634	165,606	1,057,385	58,921	1,116,306
計	6,113,135	458,956	813,136	1,325,857	550,756	9,261,843	115,055	9,376,899
セグメント利益 又は損失()	1,205,288	37,312	33,615	179,863	5,711	1,319,935	25,549	1,345,484

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,319,935
「その他」の区分の利益	25,549
セグメント間取引消去等(注)	297,209
四半期連結損益計算書の経常利益	1,048,275

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が334,227千円含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15円29銭	47円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	214,377	663,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	214,377	663,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 210,231千円
- (2) 1株当たりの金額 15円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 植木拓磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。